

平成21年度 環境モデル都市フォローアップ(施策の進捗状況等)

1. 総括票

団体名 北海道帯広市

全体総括

(1) 取組の進捗状況

帯広市の平成21年度取組は、アクションプランで予定していた事業のうち、一部で進捗の低調な事業があったが、おおむね順調に進んでいる。特に、一般家庭の太陽光発電の導入に関しては、国および市の補助導入により、当初予算で70件の予定が、補正で50件を追加し、平成21年度だけで116戸に設置するなど昨年までの累計(平成12～20年度 163件、平成20年度のみ 26件)比71%の伸びとなった。

一方、燃料の天然ガス等への転換については、供給体制等の課題により進捗が低調であったが、本格供給体制の前倒しも決まり、市の助成制度や公共施設への導入も含め、進展が期待できる。

(2) 取組の主な成果

a)温室効果ガスの削減	<p>【業務】道路照明灯を省エネ照明灯に交換(削減効果:568t-CO2)</p> <p>【産業】家畜飼料自給率向上対策(エコフィード)(削減効果:7,497t-CO2)</p> <p>防風林、市有林の植栽(削減効果:1,542t-CO2)</p> <p>【家庭】太陽光発電の導入(削減効果:444.5t-CO2)</p> <p>【運輸】廃てんぷら油のBDF精製(削減効果:348t-CO2)</p>
b)地域の活力の創出等	<p>【バイオマス】十勝にある豊富なバイオマスや自然エネルギーの有効活用に向け、十勝管内全市町村や北海道、大学、関係団体、個人で組織される「十勝エネルギー特区推進協議会」を立ち上げ、エリア全体でエネルギーの地産地消を推進する体制を構築した。6月に国の構造改革特区に申請し、11月に再提案を提出。</p> <p>【バイオマス】NPOによる「イエローリボンプロジェクト」が立ち上がり、河川敷地や競馬場、十勝街道を菜の花やひまわりの黄色い花で彩るとともに、咲かせた後の種の回収も行い、エネルギー循環・再利用をめざしている。</p> <p>【その他】市2施設におけるESCO事業を実施。国内クレジット試行制度に本ESCO事業の排出削減スキームを申請し、自治体としては初めてクレジットとして認定された。</p>

(3) 21年度取組成果や活動を踏まえた22年度等に向けての課題と改善点

- ・家畜飼料の自給率向上に向け、未利用バイオマス資源(ビートトップ、豆がら等)を有効活用するため関係機関による協議会を立ち上げ実証事業を行なう。(農水省補助)
- ・木質バイオマス資源の利用促進に向け、カルビーポテト帯広工場の重油ボイラーを木質ペレットボイラーの変換が決定。(環境省事業採択)
- ・国からの地域に対する支援を、地域の省エネ・新エネ開発に最大限活用するため、(仮称)おびひろ市民エネルギー基金を立ち上げ、家庭部門の省エネを後押しする。

(4) 特筆すべき市民のライフスタイル等

- ・マイバッグの携帯率が市内の各スーパーで56%となっている。
- ・市民・NPO・スーパーとの協働ではじまった家庭用廃食用油の再生モデル事業における平成21年度家庭用廃食用油の回収率が24%となっており、取組みが広く浸透してきている。
- ・一般家庭での木質ペレットストーブの使用によるCO2削減分の提供をうけ、カーボン・オフセット化して市有林整備に活用するための資料としてアンケート調査を実施したところ、およそ7割の賛同が得られ、環境意識の高さが証明された。(対象者:ストーブ購入補助(H18～21年)対象者 55人、回収率:95%)
- ・使用済み割り箸回収の取組みにおいて、回収量は1,800kg、回収協力店は100店舗にのぼり、市民の環境に対する意識の高まりをあらわしている。
- ・帯広版のアダプトプログラム(一定の区域を定めて行う清掃ボランティア活動)であるクリーンキャンパス21と、その個人版にあたるエコフレンドによる清掃活動については、クリーンキャンパス21が当初7エリア3,000人参加を予定のところ、10エリア3,500人の参加となり、エコフレンドも計画登録人数の2倍に当たる843名が登録される状況となっている。

※1 取組の成果については、定量的に把握することが可能なものについては、定量的に記載するものとする。また、統計データからは定量的に把握できないものについても、市民意識調査の実施等により、可能な限り定量的に把握し、これを記載するものとする。以上により定量的に記載することができない場合は、定性的に記載すること。

※2 地域活力の創出等については、都市・地域の活力の創出や住民生活の質の向上等、地球温暖化問題への対応にとどまらない幅広い効果について記述すること。

※3 課題と改善点については、取組の進捗状況や成果を踏まえ、今後の取組についての課題や改善に関する内容を記述すること。市民意識調査の結果等を実施した場合は、その結果を用いての分析等、実態に即した改善点として記述すること。

2. 個別事業に関する進捗状況など

計画との比較: a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) ほぼ計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

団体名 北海道帯広市

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出など		
住・緑・まちづくり	(a)帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(仮称)帯広の森市民活動センターを拠点とした市民協働で取り組む「帯広の森」の育成と活用	1-1	業務		実施	<実施> 帯広の森 植樹面積 1.3ha 帯広の森・はぐくむ(帯広の森市民活動センター)の建設	b	6.4t-CO2 育成林の平均吸収量を1haあたり1.35t-C/ha・年とする。 1.3ha × 1.35t-C/ha・年 × 44/12=6.4t-CO2	のべ718名(企業含む)が植樹に参加した。	順調に推移している。	植樹・間伐・林床管理により、多くの市民が親しめる「帯広の森」を育てていく。また、帯広の森・はぐくむを育成管理・利活用の拠点施設とし、間伐などの森づくり体験、自然観察、木工、ウォーキング、ペレットづくりなどの行事を行い、さらに森の植物・動物調査により、植物や動物の生息状況を調べ、森の育成管理や利活用へのフィードバックを図る。
	(a)帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(ペレット工房整備とバイオマス資源の利活用)	1-2	業務		実施	<実施> 帯広の森ペレット工房整備 ※試験的に200kgのペレットを製造、利用	b	0.2t-CO2 発熱量の比を、ペレット:灯油 = 2kg:1ℓとする。 ペレット製造・利用 200kg/年 ペレット 200kgに相当する灯油は、100ℓ 100ℓ/年 × 2.49kg-CO2/ℓ = 249kg-CO2/ℓ = 0.2t-CO2	直接的な排出量の削減効果は大きくないが、今後、木質ペレット利用に関し、製造から利用までを一環して見学できるショーケースとしての機能・効果が期待できる。	順調に推移している。	ペレットの生産開始、落ち葉の堆肥化施設整備、環境学習事業の展開。
	(a)帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(30万本植樹活動)	1-3	業務		実施	<実施> 30万本植樹計画の実績 緑地:0.2ha、公園:38ha、街路樹など:6,385本(うち慶事記念樹447本(誕生272本、遷居3本、新築172本))	b	263t-CO2 育成林の平均吸収量を1haあたり1.35t-C/ha・年、天然生林の平均吸収量を0.42t-C/ha・年、アカエゾマツ32kg-CO2/年・本とする。 緑地:0.2ha × 1.35t-C/ha・年 × 44/12=0.99t 公園:38ha × 0.42t-C/ha・年 × 44/12=58t 街路樹:6,385本 × 32kg-CO2/年 /1,000=204t-CO2	人生における節目の時期に苗木を贈呈する慶事記念樹事業により、民有地緑化の取組みを推進。	順調に推移している。	緑化キャンペーン、慶事記念樹贈呈事業、桜並木整備事業、街路樹補植、その他植樹。
	(b)環境リサイクル施設の集積(仮称)エコタウンの造成	2	業務	○	検討	<検討> 中島地区エコタウンにおける木質系バイオマス施設、バイオガスプラントの整備について検討中。 木質バイオマス施設については北海道開発局の協力により河川における河畔林、流木などの賦存量調査を実施。	b	- -		中島地区の土地利用方法について検討中である。	緑の分権改革推進事業(総務省)により木質、廃棄系バイオマス賦存量及び実証調査を実施し、バイオマス施設の導入に向けた取組みを進める。
	(c)街灯、防犯灯の省エネ化(道路照明灯の高圧ナトリウムランプ化)	3-1	業務	○	実施	<実施> 環境省「環境保全型の地域づくりの推進支援事業」の全額補助により、道路照明灯の省エネルギー化事業を推進。市道の約3,800基の水銀灯(白色)のうち、1,116基を高圧ナトリウム灯(オレンジ色)に、200基を無電極放電灯に交換(白樺通、西南大通、東大通、西3条通、西5条通)。(市内に4,800基ある道路照明灯のうち、全体の27%を交換。)(計画1,035灯 実績1,316灯 約1.3倍の設置増)	a	568t-CO2 [[{(400W-150W) × 81灯 + (300W-150W) × 107灯 + (250W-150W) × 12灯 + (400W-180W) × 497灯 + (300W-180W) × 101灯 + (400W-110W) × 32灯 + (300W-110W) × 4灯 + (250W-110W) × 6灯 + (415W-125W) × 14灯 + (415W-190W) × 27灯 + (310W-190W) × 88灯] × 点灯時間1h] ÷ 365日 × 0.479 ÷ 1,000kg/t ÷ 1,000W/kw	・帯広市及びメーカーに全国から問い合わせがあるなど広く周知に役立っており、波及効果大きい。 ・照明灯の年間電気料金を21% (1,700万円)削減した。	順調に推移している。	チャレンジ25地域づくり事業【実証事業】(環境省)により、道路照明灯の省エネ化を実施。(水銀灯⇒無電極放電灯(一部LED)に交換)
	(c)街灯、防犯灯の省エネ化(公園の省エネ照明器具や節水器具などの導入)	3-2	業務		実施	<実施> 公園水洗トイレへの電磁弁の設置 3箇所 はぐくむ外構外灯設備工事(LED) 35w、12灯 (計画25灯 達成率48%)	c	0.1t-CO2 1公園当りの節水量65m3 水道使用換算値 0.36kg-CO2/m ³ 65m ³ /ヶ所 × 3ヶ所 × 0.36kg-CO2/m ³ = 70.2kg-CO2		現在のところ高効率照明の単価が割高である。今後は普及に伴い単価も下がっていくものと思われるため、22年度は計画どおり設置を予定。	省エネ照明25灯、3つの公園の水洗トイレに電磁弁を設置予定である。
	(c)街灯、防犯灯の省エネ化(町内会や組合管理の防犯灯のLED化)	3-3	業務		検討・実施せず	<実施> 電信通商店街の街路灯54基(250w36基、70w18基)のLED(25w)化	a	17t-CO2 (0.25-0.025)kw × 36灯 × 11hr × 365日 × 0.479kg-CO2/kwh=15,577kg-CO2 (0.07-0.025)kw × 18灯 × 11hr × 365日 × 0.479kg-CO2/kwh=1,557kg-CO2	地域商店街の自主的な環境活動として、地元紙の新聞報道も行われ、市民意識の啓発に貢献している。	防犯街路灯については、自治組織である町内会の財産となっており、交換に際してはその同意が必要である。また、設置後の財産の帰属など整理すべき課題があり、25年度より交換を開始する予定としている	町内会の意向調査、課題の整理を行い、計画を前倒しで進める予定。
								623t-CO2			

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出など		
(d)省エネ建築の促進(省エネ・高性能建築物の建築、改築)	4-1	業務・家庭	○	実施	<実施> 省エネ高性能住宅の建設実績 625件	b	625件×2,000ℓ(一戸当たりの年間灯油消費量)×20%=250,000ℓ/年 250,000ℓ/年×2.49kg-CO2/ℓ/1000=623t-CO2	82t-CO2	直接的な削減効果のほか、公共的な施設への導入が進む事により、市民へのPR効果も見込むことができる。	順調に推移している。今後は、窓断熱のエコポイント導入などにより、さらなる効果が期待できる。	チャレンジ25地域づくり事業【実証事業】(環境省) (民生業務部門における新エネルギー導入) きめこまやかな臨時交付金事業(内閣府) (公共施設における新エネルギー導入)
	4-2	業務		検討	<実施> 前倒して公共施設への太陽光発電を設置。 はぐくむ(15kw) ウインクリン(10kw) 帯広畜産大学(50kw) 帯広高など職業訓練校(10kw) 豊成小学校の実施設計	a	15kw×2,000hr/年×0.479kg-CO2/kwh=14t-CO2 10kw×2,000hr/年×0.479kg-CO2/kwh=10t-CO2 50kw×2,000hr/年×0.479kg-CO2/kwh=48t-CO2 10kw×2,000hr/年×0.479kg-CO2/kwh=10t-CO2	直接的な削減効果のほかに、公共的な施設への導入が進む事により、市民へのPR効果も見込むことができる。	順調に推移している。	豊成小学校:50kw以上、稲田浄水場:40kw、森の交流館:10kwに設置予定。	
	新-1	業務		検討・実施せず	<実施> 省エネルギー改修に関わる全ての経費(建設費、金利、ESCO事業者の経費)を、光熱水費の削減分で賄う事業であるESCO事業の実施 ※国内クレジット取引試行制度において、自治体では初めて、帯広市のESCO事業がクレジットとして認定。 帯広市役所 とちがひプラザ 帯広空港	a	546t-CO2 市役所・とちがひプラザ(電気、A重油の3か年(H17~19)実績値よりベースラインを算定、ベースラインからの削減量より算出) 810.285kwh×0.517kg-CO2/kwh+47.016ℓ×2.71kg-CO2/ℓ=546t-CO2	直接的な削減効果以外に、間接的な効果として、本事業におけるESCO事業者が、国内クレジット試行制度における大企業に相当する北海道電力のグループ企業であったことから、同試行制度に自治体として初めて申請し、クレジットが認定された(最終的に74tを売却)。	順調に推移している。民間企業への普及をすすめるため、パンフレットを作成し、PRを実施するなどの取組みが必要である。	公共施設や市内の民間施設における導入を検討。	
	5	業務		着手	<着手> 市営住宅全面改善(大空団地光4号棟)	b	22年度から発現 -	当初の予定どおり改修工事(2年継続)を進めている。22年度にはさらに1棟の改修工事を開始する。	順調に推移している。	市営住宅の全面改善(大空団地光3、4号棟)を実施予定。	
(a)自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(飼料自給率の向上)	11-1	産業	○	実施	<実施> エコフィード実績 2,499t	b	7,497t-CO2 2,499t/年×143kg-CH4/t=357t-CH4/年 357t-CH4/年×21=7,497t-CO2	10t-CO2	長いも茎葉発熱量 3,000kcal/kg 灯油発熱量8,000kcal/ℓ 11t×3000kcal/kg×1,000÷8000kcal/kg×2.49kg-CO2÷1,000=10t-CO2	長いも茎葉とプラスチックは合わせたままだと事業系産業廃棄物と一般廃棄物の合わせ産業廃棄物となる課題がある。燃料利用としての活用に向け、規制緩和等について検討を進める必要がある。	順調に推移している。 エコフィード利用 3,000tの予定。
	11-2	産業		実施	<実施> 長いも茎葉の燃料利用 11t(計画500t 達成率2.2%)	c	10t-CO2	長いも茎葉発熱量 3,000kcal/kg 灯油発熱量8,000kcal/ℓ 11t×3000kcal/kg×1,000÷8000kcal/kg×2.49kg-CO2÷1,000=10t-CO2	長いも茎葉とプラスチックは合わせたままだと事業系産業廃棄物と一般廃棄物の合わせ産業廃棄物となる課題がある。燃料利用としての活用に向け、規制緩和等について検討を進める必要がある。	長いも茎葉2000t、豆がら900tの燃料利用の予定。	
	11-3	産業		実施	<実施> 良質堆肥の投入実績 384ha(計画690t 達成率56%)	c	1,540t-CO2 384ha×1,0945t-C/ha/年=420t-C/年 420×44/12=1,540t-CO2	1,540t-CO2	モデル地区内で、作物とマッチングした良質堆肥の製造手法について協議・検討しているが、最適な手法を慎重に検討する必要がある事から、実績値が伸びなかったため、最適な製造手法を研究し、良質堆肥の投入増を目指す。	良質堆肥の投入 760haの予定。	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画	
								温室効果ガス削減	地域活力の創出など			
おびひろ 発 農・食	(a)自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(クリーン農業の推進)	11-4			実施	<実施> 減肥・減農薬取組み面積実績 533ha (計画330ha 約1.6倍の面積増) (窒素換算減 29,315kg-N)	a	(定量化は困難)	-	当初、試験的に実施する部分のみを計画値として計上していたが、結果が良好だったため、面積の増につながった。	順調に推移している。	減肥・減農薬 350ha実施の予定。実施の結果によっては、面積を増加する予定である。
	(a)自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(営農技術研究と支援)	11-5			実施	<実施> 作況調査、営農技術調査 11回実施 食育展示圃場の設置 気象情報システムの提供(気象ロボット5箇所設置)	b	(定量化は困難)	-		順調に推移している。	作況・営農技術調査、食育展示圃場設置、気象情報システムによる情報提供の継続実施。
	(a)自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(防風林・防風林の多面的活用)	11-6	産業	○	実施	<実施> 防風林の植栽実績 5,785本(計画より125本の増) 市有林の植栽実績 5.24ha	b	1,542t-CO2 アカエゾマツ1本あたりのCO2吸収量を0.262t、育成林の平均吸収量を1haあたり1.35t-C/haとする。 防風林植栽 5,785本×0.262t=1516t-CO2 市有林植栽実績 5.24ha×1.35t×44/12=26t-CO2			順調に推移している。	市有林の植栽は面積5ha、耕地防風林の植栽本数は5,660本を予定している。
	(b)地産地消の推進(地場農産物の地産地消促進)	12-1			実施	<実施> おびひろ「大朝市」を開催(28店参加) とから大平原センタータ市を開催(生産者10~18店、計15回) おびひろ軽トラタ市を開催(生産者7~14店、17回開催) 帯広の森市民農園サラダ館朝市を開催 地場農産物を使用した新たな料理創作を委託	b	(定量化は困難)	-	競馬場で開催のおびひろ軽トラタ市には、約4,000人が来場し、旬の野菜を求め、大勢の来場者でにぎわい、地産地消の理解を深めることができた。	順調に推移している。	おびひろ大朝市については、開催場所に産直市場が常設されるため中止となるが、おびひろ軽トラタ市、帯広の森市民農園サラダ館朝市など、その他の取組みは継続して開催する予定である。
	(b)地産地消の推進(ポロシリ自然体験観光推進)	12-2			実施	<実施> ポロシリ自然体験観光推進事業 ポロシリ自然公園は、日高山脈、十勝幌尻岳の山麓に位置する自然豊かな公園である。この公園を核として自然環境保全の取組みや地産地消の食イベントを実施。	b	(定量化は困難)	-		順調に推移している。	引き続きポロシリ自然体験観光推進事業を実施し、自然環境保全の取組みや地産地消の推進を図る。
	(b)地産地消の推進(学校給食における地産地消推進)	12-3			実施	<実施> 学校給食での地産地消の推進(米については北海道米、パン小麦については十勝産小麦を極力使用)。また、地産地消の推進や郷土への愛着を深める目的で、1983年度から「ふるさと給食週間」を実施。	b	(定量化は困難)	-		順調に推移している。ただし、極力地元食材を利用するよう努力しているが、作況などに左右される場合がある。	学校給食における地元食材の利用に努め、地産地消の推進、食の安全安心の確保、食育の推進を図る。
	(c)広大な農地を温室効果ガスの吸収源とする取組みの推進	13	産業		実施	<実施> 不耕起栽培の実績 100ha	b	330t-CO2 100ha×0.9t-ha/年=90t-C/年 90t-C/年×44/12=330t-CO2			農業者の認知度が低いことから、実践事例と効果について、広く情報提供が必要である。	不耕起栽培面積400haを目指す。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗				平成22年度の展開	
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出など		
創資源・創エネ	(a)豊富なバイオマス資源の活用(牛ふんたい肥ペレット燃料の生産)	21-1	産業		実施	<実施> 牛ふんたい肥ペレットの生産の実績 130t (計画600t 達成率22%)	c	196t-CO2 牛ふんたい肥ペレット: 灯油=2:1 75kl/年 × 2.62kg-CO2/l × 1,000=196t-CO2/年		牛ふん堆肥ペレットは、木質と比較して燃焼後の灰分が多く、クリンカが発生しやすいため、家庭のストーブ利用が難しく、農業での利用の普及を図る必要がある。また、堆肥に該当しないため、産廃としての処理が必要になり、広く活用するためには規制緩和が必要である。	牛ふん堆肥ペレットの生産700tを目指す。
	(a)豊富なバイオマス資源の活用(炭てんぷら油のBDF精製)	21-2	運輸	○	実施	<実施> 一般家庭から出る炭てんぷら油を回収する「家庭用廃食用油の再生利用モデル事業(おびひろ・BDFプロジェクト)」を実施。 家庭用てんぷら油回収実績 75,500ℓ(回収率24%) 産炭てんぷら油回収実績 64,500ℓ(回収率11%) また、この事業についての検証業務を実施し、BDFの回収、利用の状況を把握するとともに、市民の意識についても調査を行った。	b	348t-CO2 (75500ℓ+64500ℓ) × 2.49kg-CO2/l = 348t-CO2	帯広土木現業所の公共工事において、11箇所の工事箇所において重機への燃料にBDFの使用を求めるなど、建設現場にも波及している。	順調に推移している。回収量は増加傾向にあり、今後、さらなる需要の拡大について取組みを継続する必要がある。また、高濃度の利用については規制緩和が課題となる。	家庭用てんぷら油回収率50%、産炭てんぷら油回収率20%を目指す。 引き続き検証業務を実施し、どの程度二酸化炭素の排出量を削減できているのか、また地域の産業活性化や環境保全にどの程度貢献しているかなど、具体的に数値評価を行うとともに、今後の展開方法を検討する予定。
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(バイオエタノールやBDFによる自動車やバスの運行)	22-1			実施	<実施> 帯広市公用車 5台(塵芥車1台、清掃/パトロール車3台、道路/パトロール車1台)、北海道十勝総合振興局 5台、民間バス事業者 4台、スーパー配送車 20台でBDFを使用。 BDF使用車両について検証業務を実施し、利用の状況を把握するとともに、今後の展開方法について検討した。	b	(定量化は困難) -		順調に推移している。	BDFの利用を継続実施し、その使用車両の増加を目指す。 引き続き検証業務を実施し、どの程度二酸化炭素の排出量を削減できているのか、また地域の産業活性化や環境保全にどの程度貢献しているかなど、具体的に数値評価を行うとともに、今後の展開方法を検討する予定。
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エコカーへの転換)	22-2			実施	<実施> 公用車としてハイブリッド車8台を導入した。	b	(定量化は困難) -		順調に推移している。	脱マイカーの推進とともに、エコカーへの転換を継続して進める
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エタノール3%混合燃料(E10)の普及促進)	22-3			実施	<実施> E3使用車両10台(帯広市 2台、北海道十勝支庁 2台、その他 6台)。	b	0.2t-CO2 $5[\text{KL}] \times 34.6[\text{GJ/KL}] \times (1 - 1.01 \times 0.97) \times 0.0183[\text{tC/GJ}] \times 44 \div 12$		順調に推移している。	周知効果が期待される公用車への利用を引き続き行い、当該燃料の普及を図る
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エタノール10%混合燃料(E10)の普及促進)	22-4	運輸		実施	<検討> 十勝エネルギー特区推進協議会を立ち上げ、E10車両の公道走行に向けて特区制度による規制緩和を要望。 特区申請において、「E10の試験研究用自動車以外の自動車への使用を可能とするため、平成23年度に結論を得ることを目指して関係省庁で連携しつつ所要の検討を進めているところであるが、更なる前倒しを検討。」との回答を得ており、早期に結論が出ることを期待。	c	- -		法制上の課題をクリアする必要がある。	E10の試験研究用自動車で実証する。 国の特区検討結果を待って、導入車両を順次増加予定。
	(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(小水力発電の導入)	22-5	業務		検討	<検討> 帯広調整池、なかとから浄水場への導入について検討中である。	b	- -		順調に推移している。	導入に向けて関係機関との検討を継続する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開											
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画									
								温室効果ガス削減	地域活力の創出など											
(b)新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(温水エネルギーの導入)	22-6			実施	<実施> 十勝雪水エネルギー協議会への参加及び現地視察会、講演会などを通じた情報提供の実施と普及についての検討。	b	(定量化は困難)	7/1開催の施設見学会、12/19開催の講演会にはそれぞれ50名が参加した。	順調に推移している。	チャレンジ25地域づくり事業において、事業対象施設に氷冷房を導入する予定。また、施設の冷房や農産物の貯蔵施設などへの普及拡大を図る。										
							-													
							(c)太陽光発電の普及				23	家庭・業務	○	実施	<実施> 太陽光発電購入補助実績 116件(計画80件約1.5倍の導入実績)	a	444.5t-CO2	当初予算での購入補助70件が3ヶ月で埋まり、50件分を追加補正するなど、太陽光発電設備導入拡大に大きく寄与している。	順調に推移している。	太陽光発電設備の購入補助を70件実施予定。申請件数によっては追加の検討も行う。
																	4kw×116件×2,000hr/年×0.479kg-CO2/kwh=444.5t-CO2			
							(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(家庭用の暖房)				24-1	家庭・業		実施	<実施> ガス暖房など実績 3,100件 (計画79,000世帯の普及率10%(7,900世帯) 達成率39%)	c	2,741t-CO2	4,421kg-CO2/年×3,100件×20%=2,741t-CO2	天然ガスなどへの転換については、供給体制やランニングコストの課題から進捗が低調であるが、本格供給体制の平成24年度への前倒しが決まり、進展が期待できる。	現在はランニングコストが割高であるため、普及に向けて、潜熱回収型の高効率給湯暖房機に対する市の補助制度導入を検討する。22年度には50件の補助を創設する予定である。
																	4,421kg-CO2/年×3,100件×20%=2,741t-CO2			
(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(企業などの暖房)	24-2	業務		実施	<実施> ガス暖房実績 703,138m ³ /年 (計画 普及率10% 2,680t-CO2 達成率22%)	c	585t-CO2	天然ガス46MJ/m ³ 、A重油99.1MJ/l 天然ガスの総熱量=46×703,138=32,344,348MJ この熱量を得るための熱量必要量は、 32,344,348/99.1=327,221l 天然ガスのCO2換算2,356kg-CO2/m ³ なので、天然ガスによるCO2排出量=2,356×703,138=1,657t-CO2 A重油の換算係数は2.71kg-CO2/lなのでA重油のCO2排出量=71×327,221=2,342t したがって、天然ガス転換による削減量=2,242-1,657=585t-CO2	天然ガスなどへの転換については、供給体制やランニングコストの課題から進捗が低調であるが、本格供給体制の平成24年度への前倒しが決まり、進展が期待できる。	現在はランニングコストが割高であるため、普及に向けて、潜熱回収型の高効率給湯暖房機に対する市の補助制度導入を検討する。										
							天然ガス46MJ/m ³ 、A重油99.1MJ/l 天然ガスの総熱量=46×703,138=32,344,348MJ この熱量を得るための熱量必要量は、 32,344,348/99.1=327,221l 天然ガスのCO2換算2,356kg-CO2/m ³ なので、天然ガスによるCO2排出量=2,356×703,138=1,657t-CO2 A重油の換算係数は2.71kg-CO2/lなのでA重油のCO2排出量=71×327,221=2,342t したがって、天然ガス転換による削減量=2,242-1,657=585t-CO2													
(d)燃料の天然ガス・LPガスへの転換(自動車燃料)	24-3	運輸		検討・実施せず	<検討> 環境モデル都市推進協議会において、北海道運輸局帯広運輸支局、十勝地区トラック協会、帯広ガス、十勝バス、東北海道いすゞ自動車、北海運輸と意見交換を行った。	a	-	-	現在、ガス事業者の単独供給能力は家庭用を満す程度しかないが、本格供給体制の平成24年度への前倒しが決まり、進展が期待できる。一方、走行距離の制限の問題もあり、供給施設整備のコスト面での課題が大きい。	関係者・関係団体との意見交換を継続する。										
							-													
(e)豊富なバイオガス資源からの水素製造	25			実施	<実施> 低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業の実施により、既存バイオガスプラントの余剰消化液からアンモニアを分離回収し、水素を製造する、畜産糞尿の多段階利用を研究。	b	(定量化は困難)	水素、塩化アンモニウムの製造、バイオガスの発酵効率の向上、過酷な運転状況におけるロータリーエンジン・コージェネレーションの稼働が確認され、帯広・十勝を代表する資源であるバイオガスの地産地消へ向けての道筋ができた。	実用段階に至ることにより、家畜糞尿処理問題への適正対応が可能となる。	実用化に向けて関係機関との協議を継続する。										
							-													
(a)おびひろまち育てプランの推進と中心市街地活性化の具現化	31			実施	<実施> 環境負荷を抑えた持続可能なまちづくりのため、環境モデル都市おびひろの「おもてなし」創出プロジェクトを実施	b	(定量化は困難)	-	順調に推移している。	中心市街地の活性化について引き続き協議を進める。										
							-													

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出など		
快適・賑わうまち	(b)環境にやさしい公共交通の利用促進	32	運輸		実施	<実施> モビリティ・マネジメントなどバス利用促進策の推進	b	(定量化は困難) -		順調に推移しているが、実態の把握の難しさが課題である。	バス事業者、行政などで構成される帯広市地域公共交通活性化協議会において引き続き協議を進める。
	(c)道路交通ネットワークの見直し、構築	33			検討	<検討> 都市計画道路の見直し作業に着手(13路線)	b	-	地域説明会を実施し、活発な意見が交わされた。	順調に推移している。	都市計画道路変更の手続き(12路線)を行う予定である。
	(d)自転車、歩行者利用環境の整備(自転車、歩行者道のネットワークなどの利用環境整備の促進)	34-1			検討	<検討> 自転車、歩行者道のネットワーク計画策定、交通量調査の実施	b	-		順調に推移している。	自転車・歩行者道マップを作成し、市の広報とともに配布し、自転車の利用促進を図る予定。
	(d)自転車、歩行者利用環境の整備(交通安全教育の推進)	34-2			実施	<実施> 市民の交通安全意識の醸成・向上のための教室及び研修会を実施 年間336回・のべ34,400人を対象として実施。	b	(定量化は困難) -	当初300回、30,000人を目標としていたが、ほぼ予定どおり実施し、啓発を行った。	順調に推移している。	引き続き年間300回、のべ30,000人を対象として実施。
	(e)自転車ツーリングの仕組みづくり	35			実施	<実施> 帯広市環境モデル都市推進協議会における自転車ツーリングの仕組みづくり分科会内で協議を重ね、実行委員会を組織。平成21年10月25日に清水町の十勝千年の森から帯広市広小路までのツーリングを行った。	b	(定量化は困難) -		順調に推移している。	ツーリングコースの検討を引き続き行う。
	(a)全市民運動の展開(仮称)環境モデル都市推進協議会の創設	41-1			実施	<実施> 市民、企業、大学、行政など各界各層の18団体から構成される環境モデル都市推進協議会を世界環境デーである6月5日に設立。	b	(定量化は困難) -	設立移行、5つのワーキンググループと7つの分科会を立上げ、活発な意見交換の場として機能している。	順調に推移している。	環境モデル都市推進協議会における行動計画の進捗管理・検証を行う。また、新たな取組みについては分科会を設置する。
(a)全市民運動の展開(環境家計簿やエコポイント事業の普及)	41-2			実施	<実施> 環境家計簿については、導入に向けて環境モデル都市推進協議会の分科会で検討を行った。 (計画:環境家計簿のWEB版立ち上げ 実績:検討に留まる。) エコポイントについては、(社)帯広青年会議所が「エコでスマイル推進事業」と連携し実施した。	c	(定量化は困難) -		環境家計簿は、環境モデル都市推進協議会の分科会において検討を重ね、意見の集約に時間を要した。	帯広市独自の環境家計簿WEB版の立ち上げ、運用。	

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出など		
	(a)全市民運動の展開(仮称)おびひろ市民エネルギー基金の創設	41-3		○	実施	<検討> 基金創設に向けて「(仮称)おびひろ市民エネルギー基金導入に係る調査業務」を実施。当該業務の成果を踏まえ、平成22年度に基金を立ち上げる予定。	c	-		当初、H21年度中の創設としていたが、若干の遅れが生じている。H22年度に立ち上げを目指す。	(仮称)おびひろ市民エネルギー基金の創設と活用による新エネルギー導入などの促進を目指す。
	(a)全市民運動の展開(環境教育の推進(環境出前講座))	41-4			実施	<実施> 地球温暖化問題や省エネに係る環境出前講座をのべ23回実施。(計画100回開催 達成率23%)	c	(定量化は困難)	小学生から大人まで、のべ1,424人が参加し、地球温暖化問題や環境問題について学んだ。	実施体制の問題もあり、目標回数まで到達できなかった。今後、実施方法を含め、手法について検討を行う。	実施体制を整え、環境出前講座を100回実施を目指す。
	(a)全市民運動の展開(環境教育の推進(学力ある学びづくり支援事業))	41-5(1)			実施	<実施> 各学校が、独自に作成した学校改善プランの中で、重点的に取り組む内容に応じて、環境教育支援メニューの3種のカテゴリーから主体的に選択して応募し、その提案を受けて、教育委員会が採択校及び補助金額を決定する制度である。	b	(定量化は困難)	ビオトープ整備やBDFを活用したりサイクル学習など、バラエティに富んだ13校の提案を採択、実施した。	順調に推移している。	環境教育支援メニューの継続実施を行う。
	(a)全市民運動の展開(環境教育の推進(環境教育の推進に関する研究))	41-5(2)			実施	<実施> 環境教育素材の調査・研究を実施し、各学校に貸し出しのできる体制を整備した。	b	(定量化は困難)	-	順調に推移している。	環境教育素材の各学校への貸し出しを行う。
	(a)全市民運動の展開(世界の国々を手を携えた環境保全の取組み)	41-6			実施	<実施> JICA青年研修「インドネシア・環境保全」コース、JICA青年研修「中国・自然環境保全」コース、ゼロ・エミッション型農業・農村開発コース、中国天津市「環境管理能力向上」技術協力プロジェクト本邦研修などに講師として職員を派遣し、帯広市の環境モデル都市の取組みを広く紹介した。また、環境先進都市であるマディソン市と帯広市は姉妹都市であることから、職員2名を派遣し情報交換を行った。	b	(定量化は困難)	-	順調に推移している。	JICA各種コースの受入を継続実施。マディソン市はドイツの環境先進都市であるフライブルク市とも姉妹都市となっており、帯広市を含む3都市との連携・協力関係を検討する。
	(a)全市民運動の展開(全国の環境モデル都市との連携)	41-7			実施	<実施> 低炭素推進協議会に参加し、情報交換を行ったほか、下川町とは互いに行政視察を実施し情報交換を行った。	b	(定量化は困難)	-	順調に推移している。	他都市との情報交換は継続して行う。また、共同事業についても検討を行う。
	(b)ライフスタイルの改善(マイバッグ持参によるレジ袋の削減)	42-1	家庭		実施	<実施> マイバッグの持参率は上昇しており、56%となっている。なお、帯広市と8事業所はレジ袋の削減について協定を締結しているが、協定締結事業所での削減率は高く、80~90%である。(計画:レジ袋辞退率35% 実績:56% 1.6倍の成果)	a	2,240t-CO2	もともと手軽な取組みのひとつであり、多くの市民に定着しつつある。また、協定締結店舗の一部から、レジ袋削減の益金を市に寄附いただく申し出もあった。	順調に推移している。	辞退率のさらなる向上を目指す(計画上の辞退率40%は達成済)。また、協定事業所以外での実施を検討する。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21 予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出など		
	(b)ライフスタイルの変革(マイ箸やマイボトルなどの利用)	42-2			実施	<実施> 市役所職員に対し、マイ箸・マイボトルの利用を呼びかけた。また、ジュニアリーダー養成講座「あすかの会」で実施するキャンペーンにおいて、割り箸に替わりマイ箸を利用した。	b	(定量化は困難)		ライフスタイルの転換に係る取組みは、市民の意識によるところが大きいことから、継続した啓発が必要である。	マイ箸・マイボトルの利用について啓発の継続実施。
	(b)ライフスタイルの変革(脱マイカーの推進やエコドライブの促進)	42-3			実施	<実施> ノーカーデー実績 14団体参加 節約距離のべ36,557km	b	8.5t-CO2 ※平均燃費10km/ℓと仮定すると、36,557km÷10km/ℓ×2.32kg-CO2/ℓ=8.5t-CO2削減相当となる。	帯広市環境保全推進会議が提唱するノーカーデーについて、帯広市を含む官公庁や民間企業など14団体、6,629人が参加。	一定程度の成果は挙げられているが、参加者をいかに増やすかに課題がある。	ノーカーデーの取組みを継続実施する。
	(c)ごみリサイクル率の向上(一般廃棄物処理基本計画)	43-1			検討	<検討> 平成22～31年度の10年間を計画期間とする一般廃棄物処理基本計画を策定。	b	-	計画の目標値を設定 ・1人1日当りのごみ排出量702g(H20比25%減) ・リサイクル率 40%(H20比12%増) ・最終処分量 5400t(H20比30%減)	予定通り、基本計画を策定し目標値を設定している。	目標の達成に向けて、各種取組を実施する。
	(c)ごみリサイクル率の向上(廃棄物減量など推進審議会)	43-2			実施	<実施> 市長の諮問機関として、一般廃棄物処理基本計画案の審議を行うため、審議会を3回開催した。	b	(定量化は困難)		予定通り審議会を開催し、基本計画の案について審議いただいている。	廃棄物減量など推進審議会開催(年2回)。
	(c)ごみリサイクル率の向上(資源回収)	43-3			実施	<実施> 総資源回収量 8,719t、730回収団体が実施。(ペットボトル、雑びん類、缶類、紙バック、ダンボールなど)	b	(定量化は困難)	ごみ減量と市民のリサイクルに対する啓発効果があった。	順調に推移している。	資源集団回収団体には奨励金、回収業者には協力金を支出する予定。
	(c)ごみリサイクル率の向上(生ごみ堆肥化容器などの補助)	43-4			実施	<実施> 生ごみ堆肥化容器 135個、電動生ごみ処理機 97台の購入助成。	b	(定量化は困難)		順調に推移している。	生ごみ堆肥化容器100個、電動生ごみ処理機100台の購入助成を実施予定。
	(c)ごみリサイクル率の向上(ゴミニティメール)	43-5			実施	<実施> ゴミニティメール年3回発行。春・秋のリサイクル祭り	b	(定量化は困難)		順調に推移している。	ゴミニティメールの年2回発行、春・秋のリサイクル祭りの実施。

取組方針	取組内容	取組番号	部門	主要	H21予定	平成21年度の進捗			平成22年度の展開		
						取組の進捗状況	計画との比較	取組の成果		課題と改善方針	取組の計画
								温室効果ガス削減	地域活力の創出など		
	(c)ごみリサイクル率の向上(生ごみリサイクル)	43-6		○	検討	<検討> バイオガスプラント整備に向けて、庁内において検討を行った。	b	-		現況では推計値しかなく、生ごみの正確な賦存量が不明である。	緑の分権改革推進事業により賦存量調査を実施。(木質、廃棄系バイオマス賦存量及びそれらのバイオマスを活用した施設の実証調査)
	(d)木質ペレットなどの普及	44	家庭・業務		実施	<実施> ペレットストーブ購入補助実績 12件 ※1世帯当りの年間灯油使用量 2,000ℓ⇒木質ペレット 4tに相当(木質ペレットの発熱量 4,000kcal/kg、灯油の発熱量 8,000kcal/ℓ) (計画:導入件数70件 達成率17%)	c	59.7t-CO2 2,000ℓ×2.49kg-CO2×12件=59,760kg-CO2	環境関連イベントや福祉センターでのペレットストーブ常設展示により、市民の認知度は上昇している。	ペレットストーブ導入件数を70件見込んでいたが、原油価格の高騰が落ち着いたこともあり、件数が伸びなかった。	ペレットストーブ20件補助。
	(e)市民ボランティアの拡充(清掃美化活動)	45-1			実施	<実施> クリーンキャンパス21 10エリアで清掃活動実施(35団体、のべ3,500人参加) エコフレンズ登録者数 843名(計画400名 2倍の成果)	a	(定量化は困難) -	帯広版のアダプトプログラムであるクリーンキャンパス21と、その個人版に当たるエコフレンズによる清掃活動の認知度が上昇。当初7エリア、3,000人参加を予定のところ、10エリア、3,500人参加となった。	順調に推移している。	クリーンキャンパス21 7エリア、エコフレンズ登録者500名。
	(e)市民ボランティアの拡充(割り箸回収の取組み)	45-2			実施	<実施> NPO法人「カナナ・カナナ」により割り箸の回収、事業化に向けた実験事業が行われた(農林水産省 外食産業バイオマス利用実験事業を活用)。帯広市においても回収に協力。	b	(定量化は困難) -	割り箸の回収量は1,800kg、回収協力店は100店舗にのぼり、市民の環境に対する意識の高まりに貢献した。	H21年度は農水省のモデル事業として回収を行ったが、事業化を考慮するとコストが課題である。	モデル事業としては終了したが、ライフスタイルの変革について引き続き啓発に努める。
	(f)その他の環境に配慮したエコ生活の実践(市職員による環境行動の率先実行)	46			実施	<実施> 市職員に対し、ノー残業デーおよびバス利用の呼びかけを行った。	b	(定量化は困難) -		ノー残業デーについては業務上、またバス利用については路線外の施設職場などで一部難しい面があるが、定着化を目指す。	ノー残業デーの徹底、通勤時のバス利用の呼びかけを継続実施。

※1 アクションプラン上、平成21年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべてについて記載すること。(取組方針、取組内容、取組番号は、アクションプランから該当部分を転記すること。)

平成22年度以降に取り組むこととしていた事業で平成21年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。(その場合、取組番号としては新-1、新-2・・・と記載すること。)

※2 「主要」の欄には、温室効果ガス削減効果が大い、特に先導性に優れている等の理由で「総括票」に記載したものについて、「○」を記載すること。

※3 「H21予定」の欄には、「実施」「着手」「検討」「なし」から選択して記入すること。

※4 「取組の進捗状況」の欄には、「<実施済み>」「<実施中>」「<検討中>」「<実施せず>」から選択して記入した上で、状況を記載すること。

※5 「計画との比較」欄は、アクションプランへの記載と比した進捗状況を示すものとし、「H21予定」欄と「取組の進捗状況」欄を比較して、以下の分類によりa)～d)の記号付すること。

a) 計画に追加/計画を前倒し/計画を深掘りして実施、b) 計画通り、c) 計画より遅れている、d) 取り組んでいない

3. 平成21年度事業・支援実績一覧

団体名 **北海道帯広市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援情報		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-①-(a)-1-1	帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進((仮称)帯広の森市民活動センターを拠点とした市民協働で取り組む「帯広の森」の育成と活用)	1	帯広の森市民活動センターの建設	帯広の森市民活動センターの整備に合わせて太陽光発電施設を設置するとともに、健全な森の育成や植樹によりCO2吸収を促進し、多くの市民が親しめる「帯広の森」を育てるもの。	H21～		132	都市公園事業	国土交通省	69
		2	植樹・育樹、市民利用促進	学校、企業、市民団体等による植樹や間伐による森の健全な育成管理をすすめる。また、観察会の開催や森づくり市民団体と連携した育樹体験ワークショップの開催等。	H21～		7.1			
		3	森の植物・動物調査	「帯広の森」が計画に沿った森に育成しているかどうか、植物や動物の生息状況を調べ森の育成管理や利活用にフィードバックさせる。	H21～		0.4			
2-1-①-(a)-1-2	帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(ペレット工房整備とバイオマス資源の利活用)	1	ペレット工房整備による間伐材や剪定枝の利活用	帯広の森の育成管理や公園、街路樹の管理で発生する間伐材や剪定枝などを利用して木質ペレットを製造し、作ったペレットは帯広の森市民活動センターのペレットストーブに使用することにより循環型システムをモデル実証する。また、間伐など森づくりの管理、チップの乾燥、ペレットの製造、燃料利用、燃焼灰の利用までの一連の過程を子供たちや市民が体験学習することで地球環境問題に対する関心をさらに高めるもの。	H21～		23.8			
2-1-①-(a)-1-3	帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(30万本植樹活動)	1	緑化キャンペーン	「みどりの日緑化キャンペーン」、「みどりの募金」での苗木の配布、管内関係機関とともに木工工作、剪定枝を使った工作体験や植樹体験の実施や「みどりの募金」活動を併せて行い多くの市民への啓発を図るもの。	H21～		0.2			
		2	慶事記念樹贈呈事業	民有地の緑化を推進するため、出生届を提出した者及び住宅を新築した者に対し苗木を贈呈するもの。	H21～		1			
		3	桜並木整備事業	帯広の森や公園、公共緑地に桜を中心に植樹を行い桜並木を整備し、憩いの場を創出するもの。	H21～		9			
		4	緑化重点事業支援事業	「緑化重点地区」に指定された地区に対して緑化推進を行う。また、緑化の講習会や苗木支給などの支援を行うもの。	H21～		0.4			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	H21年度事業額(実績)		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
		5	公園・街路樹補植	公園・街路樹の補植を行うもの。	H21～		4.3			
		6	その他植樹	その他の植樹。	H21～		0.1			
2-1-①- (b)-2	環境リサイクル施設の集積((仮称)エコタウンの造成)	1	(仮称)エコタウンの造成に係る各種施設計画、調査等	広域交通体系や地理的特性に恵まれている中島地区に、廃棄物処理施設や環境リサイクル系施設を集約するエコタウンを造成することにより、イニシャルコストの低減化や廃棄物の域内処理体制を構築し、運搬車両等によるCO2排出量の削減を図るもの。	H21～		0	河川流木の賦存量調査	交通省北海道開発局	
2-1-①- (c)-3-1	街灯、防犯灯の省エネ化(道路照明灯の高圧ナトリウムランプ化)	1	道路照明灯省エネルギー化事業	市内の道路照明灯の省エネ化。	H21～	104.8	104.8	環境保全型の地域づくりの推進支援事業	環境省	94
2-1-①- (c)-3-2	街灯、防犯灯の省エネ化(公園の省エネ照明器具や節水器具などの導入)	1	公園照明灯の省エネ化	水銀ランプをメタルハライドランプへの更新を進めCO2の削減及び消耗品等の長寿命化を図っていくもの。	H21～		0			
2-1-①- (c)-3-2	街灯、防犯灯の省エネ化(公園の省エネ照明器具や節水器具などの導入)	1	公園トイレ水洗への電磁弁の設置	水洗化の初期の頃の街区公園等のトイレは、水の量を調整する器具がついていないため、電磁弁を設置して水道使用量の節減を図るもの。	H21～		1.4			
2-1-①- (c)-3-3	街灯、防犯灯の省エネ化(町内会や組合管理の防犯灯のLED化)	1	町内会、組合管理の防犯灯のLED化	帯広市電信通り商店街振興組合が管理する街路灯54基(水銀灯250W 36基、ナトリウム灯70W 18基)を25WのLED灯に切り替えるもの。	H21～	7.7	7.7	商店街等活力向上補助金事業	経済産業省	5
2-1-①- (d)-4-1	省エネ建築の促進(省エネ・高性能建築物の建築、改築)	1	省エネ・高性能建築物の建築、改築	公共施設や商業施設などの大型施設、事業所や一般住宅などあらゆる建築物において、高断熱、高気密、長耐用の省エネ・高性能建築物の建築や改築を進める。また、省エネ高性能建築物は、建物性能の向上のほか、ヒートポンプやLED照明、太陽光発電や燃料電池、採光や太陽光蓄熱器、雨水タンクなど、最先端の総合的な建築技術や設備技術を集約したものであり、それらの普及を図るため、モデルハウスの建築などにより普及啓発の取り組みを進めるとともに、これらの取り組みをおとし、地元建築事業者の技術力向上を図る。	H21～		0			
		1	豊成小学校 実施設計	豊成小学校の実実施設計。	H21～		40.5			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-①-(d)-4-2	省エネ建築の促進(公共施設の省エネ化)	2	はぐくむへの太陽光発電設備導入、ペレットストーブ導入	帯広の森活動センターへの太陽光発電設備(15w)、ペレットストーブの導入(6台)。	H21～		17.6			
		3	ウインクリンへの太陽光発電設備導入	リサイクル施設であるウインクリンへの太陽光発電設備導入(10kw)。	H21～		0			
		4	帯広畜産大学への太陽光発電設備導入	帯広畜産大学への太陽光発電設備導入(50kw)。	H21～	41	41	施設整備費補助金	文部科学省	41
		5	帯広高等職業訓練校への太陽光発電設備導入	帯広高等職業訓練校への太陽光発電設備導入(10kw)。	H21～	8	8	地域新エネルギー等導入促進事業	域新エネルギー	4
		6	帯広市都市農村交流センター「サラダ館」へのペレット温室加温用温風発生機導入	帯広市都市農村交流センター「サラダ館」へのペレット温室加温用温風発生機導入。	H21	10.1	10.1	地域グリーンニューディール基金	環境省	10.1
2-1-①-(d)-新1		1	ESCO事業の実施	帯広市役所、とかちプラザ、帯広空港でのESCO事業の実施。	H21	9.4	9.4			
2-1-①-(e)-5	公共施設のストック活用と長寿命化	1	市営住宅全面改善	市営住宅(大空団地光4号棟)の全面改善。	H21～		118.7			
2-2-①-(a)-11-1	自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(飼料自給率の向上)	1	道営草地整備事業の整備計画	道営草地整備事業により帯広地区として酪農家及び八千代牧場の草地整備を実施し、自給率の向上を図る。また、八千代牧場の育成舎や機械の整備を実施し、牧場の機能強化を図るもの。	H21～		9.3			
		2	エコフィードセンターの活用	平成20年度に整備したエコフィード施設を活用し、飼料の自給率向上を図るとともに、帯広版TMRセンターのあり方を検討する。	H21～		0.2			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-2-①(a)-11-2	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(バイオマス利用の推進)	1	バイオマス利活用の推進	長いも茎葉等、農作物残渣の循環利用を図るもの。	H21～		0			
2-2-①(a)-11-3	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(良質たい肥生産プロジェクト)	1	良質たい肥生産プロジェクト	家畜糞尿・たい肥のグレード分けを行い、不耕起栽培と組み合わせた実証試験を実施するもの。	H21～		0.3			
2-2-①(a)-11-4	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(クリーン農業の推進)	1	クリーン、有機農業推進	JAS有機、特別栽培農家、エコファーマーの取組み戸数、作物の拡大、減肥・減農薬に対する支援、土壌分析、堆肥分析によるほ場の適正管理、ほ場の管理体制の構築を行うもの。	H21～		7.8			
2-2-①(a)-11-5	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(営農技術研究と支援)	1	営農技術研究と支援	作況調査、営農技術調査、農業技術センター試験研究業務委託、気象情報システムの更新を行うもの。	H21～		12.2			
2-2-①(a)-11-6	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(防風保安林や耕地防風林の多面的活用)	1	市有林の植栽	農地を守るため、取り囲むように存在している防風保安林や耕地防風林の整備促進を行うもの。	H21～		47.2			
2-2-①(b)-12-1	地産地消の推進(地場農畜産物の地産地消促進)	1	大朝市などの開催	生産者と直接会話をし、地場の農畜産物を購入できる機会を増やし、地元農業の理解促進と地産地消を促進するもの。	H21～		1			
2-2-①(b)-12-2	地産地消の推進(ポロシリ自然体験観光推進)	1	ポロシリ自然体験観光推進事業	ポロシリ自然公園を核として、地域住民と行政で組織された「ポロシリ自然体験観光推進委員会」による自然環境保全の取り組みや地産地消の食イベントの実施。	H21～		0.8			
2-2-①(b)-12-3	地産地消の推進(学校教育における地域食材利用)	1	学校給食における地域食材利用	市内の小中学校の児童生徒等に対し、地元の食材を使用した学校給食を提供する。	H21～		0			
2-2-①(c)-13	広大な農地を温室効果ガスの吸収源とする取組みの推進	1	不耕起栽培の促進	農地に良質堆肥を投入し、不耕起栽培との組合せにより土壌中への二酸化炭素貯留を促進及び作業機械の燃料費削減を図るもの。	H21～		2.2	農業生産地球温暖化総合対策事業	農林水産省	2.2

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-①(a)-21-1	豊富なバイオマス資源の活用(牛ふんたい肥ペレット燃料の生産)	1	牛ふんたい肥ペレット燃料の生産	帯広・十勝に賦存する牛ふんたい肥を原料にペレット燃料を生産するもの。	H21～		0			
2-3-①(a)-21-2	豊富なバイオマス資源の活用(廃てんぷら油のBDF精製)	1	廃てんぷら油のBDF精製	家庭用廃食用油をBDFに再利用するための啓発。	H21～		0.1			
		2	家庭用廃食用油の再生利用モデル事業検証業務	平成20年4月から取り組みを始めた「家庭用廃食用油の再生利用モデル事業」(おびひろ・BDFプロジェクト)の取組みが、どの程度の温暖化効果ガスの排出量を削減できているのか、また地域の産業活性化や環境保全にどの程度貢献しているかなど、具体的に数値評価を行うとともに、今後の展開方法を検討するもの。	H21～H22	17	7	地域バイオマス利活用交付金	農林水産省	7
		3	昭和工業㈱が事業主体となるBDF精製施設の整備	昭和工業㈱が事業主体となるBDF精製施設の整備に対する補助。同社は、自費によりBDF精製施設を運営していたが、廃食用油の回収が順調に推移しているため、製造能力の増強と品質確保の面から全自動タイプの設備導入を行うもの。	H21～	56.2	28.1	エコ燃料利用促進補助事業	環境省	28.1
2-3-①(b)-22-1	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(バイオエタノールやBDFによる自動車やバスの運行)	1	バイオエタノールやBDFによる自動車やバスの運行	家庭用廃食用油から精製されたBDFを公用車に利用することで、化石燃料の使用を軽減し地球にやさしい環境づくりに貢献するとともに、市民への利用の普及を図るもの。	H21～		0			
2-3-①(b)-22-2	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エコカーへの転換)	1	エコカーへの転換	天然ガスやプロパンガス車、クリーンディーゼル車やハイブリット車、プラグイン電気自動車の積極的な普及促進を目指すもの。	H21～		0			
2-3-①(b)-22-3	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エタノール3%混合燃料(E3)の普及促進)	1	エタノール3%混合燃料(E3)の普及促進	地域におけるバイオエタノール混合自動車燃料(エタノール3%混合燃料 以下、E3)の啓発・普及を持続的に行っていくための周辺整備を行い、拡大普及への糸口とするため、E3の製造から給油まで行える施設整備ならびに周知効果が期待される行政機関等公用車への燃料提供を行い、当該燃料の普及を図ることを目的とするもの。	H21～		0			
2-3-①(b)-22-4	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エタノール10%混合燃料(E10)の普及促進)	1	エタノール10%混合燃料(E10)の普及促進	バイオエタノール混合率10%のガソリン(以下、E10)の日本国内における早期普及を図るため、自動車対応技術と流過程に関する技術開発を行い、導入環境を早期に整備することを目的とするもの。	H21～		10	高濃度バイオ燃料実証事業	環境省	10
2-3-①(b)-22-5	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(小水力発電の導入)	1	小水力発電の導入	帯広市と近隣6町村に水道用水を供給している十勝中部広域水道企業団の管路を利用して、水力発電を行う。なかとち浄水場と帯広調整池内での発電が可能であることから、この2施設について取り組んでいくもの。	H21～		0			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-①(b)-22-6	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(雪氷エネルギーの導入)	1	雪氷エネルギーの導入	講演会やシンポジウムを通じて情報提供するとともに、精密機器製造工場や食品工場など外気を導入できない施設の冷房や農産物の貯蔵施設などに普及拡大を図るもの。	H21～		0			
2-3-①(c)-23	太陽光発電の普及	1	太陽光発電の普及	帯広市の地域特性である多日照、寒冷気候を有効活用できる太陽光発電を一般家庭や公共施設に積極的に導入する。一般家庭への導入普及を図る施策として、国の補助制度と併せて、補助事業を継続実施するもの。	H21～		125.5	住宅交付事業	国土交通省	114
2-3-①(d)-24-1	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(家庭用の暖房)	1	家庭用の暖房への普及	市主催の各種環境イベントでの紹介など、まずは認知度をあげていく。本体価格の値段と普及の度合いに応じ、補助事業の必要性などを検討を行うもの。	H21～		0			
2-3-①(d)-24-2	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(企業等の暖房)	1	企業等の暖房への普及	市主催の各種環境イベントでの紹介など、まずは認知度をあげていく。本体価格の値段と普及の度合いに応じ、補助事業の必要性などを検討を行うもの。	H21～		0			
2-3-①(d)-24-3	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(自動車燃料)	1	自動車燃料への普及	5年後を見越して、地域トラック協議会や大型トラックメーカーと連携を密にし、CNG車普及の下地をつくっていくもの。	H21		0			
2-3-①(e)-25	豊富なバイオガス資源からの水素製造	1	低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業	バイオガスプラントから出される余剰消化液から窒素資源をアンモニアとして分離回収、更に回収したアンモニアを水素キャリアーとして水素を効率的かつ安定的に生産するCO2排出量削減効果の高い製造プロセスの開発を行う事業。	H21		0			
2-4-①(a)-31	おひひろまち育てプランの推進と中心市街地活性化の具現化	1	「環境モデル都市おびひろの「おもてなし」創出プロジェクト」	おびひろ街の元気サイクル創出協議会が、中心市街地を対象に、「環境モデル都市おびひろの「おもてなし」創出プロジェクト」と題して、環境モデル都市と中心市街地活性化基本計画の事業を複合して、低炭素社会をめざし、街なかから発信するとともに、豊かな環境に根ざした十勝の食資源等を活用し、農工商連携で生活者、観光客、そして全国の皆さまを「おもてなし」するもの。	H21～		25	地方の元気再生事業	地域活性化統	25
2-4-①(b)-32	環境にやさしい公共交通の利用促進	1	モビリティ・マネジメントなどバス利用促進策の推進	適切なバスネットワークの形成(路線の見直し)、モビリティ・マネジメントなどバス利用促進策の推進を行うもの。	H21～		16	低炭素地域づくり面的対策推進事業	環境省	16
2-4-①(c)-33	道路交通ネットワークの見直し、構築	1	都市計画道路の見直し	都市計画道路を基本とした道路交通ネットワークの見直しや再構築を行い、効率的・経済的な整備による自動車の走行時間短縮や省エネ効果(CO2削減)などを目指すもの。	H21～H22		2.5			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-4-①(d)-34-1	自転車、歩行者利用環境の整備(自転車、歩行者道のネットワークなどの利用環境整備の促進)	1	ネットワーク計画策定、交通量調査	学校及び大型商業施設、公共施設周辺で自転車の交通量調査を実施し、自転車走行空間のネットワークを策定するもの。	H21～		3.8	都市・地域交通戦略推進事業	国土交通省	2
2-4-①(d)-34-2	自転車、歩行者利用環境の整備(交通安全教育の推進)	1	交通安全教育の推進	環境保護に関する市民意識の高揚等により、自転車の利用が増加していると思われるため、交通安全教室及び研修会等にこの点を考慮した内容を盛り込むもの。	H21～		15.1			
2-4-①(e)-35	自転車ツーリングの仕組みづくり	1	自転車ツーリングの仕組みづくり	自転車愛好者をターゲットに、近郊の峠から帯広市内に降りてくるツーリングコース設け、関係機関と連携しながら「自らの足」で、「景観」、「遊」、「食」の魅力を五感で楽しむことが出来る自転車ツーリングの仕組みづくりを進める事業	H21～		0			
2-5-①(a)-41-1	全市民運動の展開(仮称)環境モデル都市推進協議会の創設	1	環境モデル都市推進協議会の創設	環境モデル都市行動計画の取組みをを推進する民間主導の推進組織である環境モデル都市推進協議会の創設・運営。	H21～		0			
2-5-①(a)-41-2	全市民運動の展開(環境家計簿やエコポイント事業の普及)	1	環境家計簿やエコポイント事業の普及	市のHP上に帯広市版環境家計簿を公開して環境意識の啓発を図るとともに、エコポイント事業を推進するもの。	H21～		0			
2-5-①(a)-41-3	全市民運動の展開(仮称)おびひろ市民エネルギー基金の創設	1	(仮称)おびひろ市民エネルギー基金の創設	市民や企業からの寄付やカーボンオフセット、レジ袋購入費用の寄付、電力会社や上下水道、ガス事業者からの寄付及び国からの補助を活用しながら環境基金を創設し、市民などが気軽に参加できる環境活動としての資金を創設するもの。	H21～	2	2	地域政策総合補助金(ソフト系事業)	北海道	1
2-5-①(a)-41-4	全市民運動の展開(環境教育の推進(環境出前講座))	1	環境教育の推進(環境出前講座)	一人ひとりが持続可能な社会の姿やそれに至る道筋を考えられる様に、学校や各種団体等を訪問し、スライドや漫画を利用し、親しみやすくわかりやすい環境学習を行い、環境情報を提供するもの。	H21～		0			
2-5-①(a)-41-5-(1)	全市民運動の展開(環境教育の推進(活力ある学力づくり支援事業))	1	環境教育支援	各学校から環境教育の企画提案を受けて、教育委員会が採択校及び補助金額を決定する事業。各学校の取組については、目標管理システムにより、適切な自己評価や外部評価を実施する。	H21～		2			
2-5-①(a)-41-5-(2)	全市民運動の展開(環境教育の推進(環境教育の推進に関する研究))	1	環境教育の推進に関する研究	環境教育の推進に向けて、基本的な考え方の整理や資料教材の作成等について、関連機関との連携協力を図りながら事業を進めていくもの。	H21～		0.7			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-5-①-(a)-41-6	全市民運動の展開(世界の人々と手を携えた環境保全の取組み)	1	国際姉妹都市・友好都市との情報交換、チラシ等の作成、研修コースの検討等	帯広市の取組みを広く世界に発信するとともに、環境先進諸国と技術交流し、導入することで、諸外国と連携して環境保全対策を推進するもの。	H21～		0.9			
2-5-①-(a)-41-7	全市民運動の展開(全国環境モデル都市との連携)	1	全国環境モデル都市との連携	環境モデル都市は、現在、13団体が選定されているが、気候や産業構造、都市規模の異なる都市との連携を深め、カーボンオフセットなどモデルとなる都市間交流の実現をめざすもの。	H21～		0			
2-5-①-(b)-42-1	ライフスタイルの変革(マイバッグ持参によるレジ袋の削減)	1	マイバッグ持参によるレジ袋の削減	レジ袋の有料化やレジ袋辞退者へのポイント特典付与など、レジ袋の削減に向けた取り組み。	H21～		0			
2-5-①-(b)-42-2	ライフスタイルの変革(マイ箸やマイボトルなどの利用)	1	マイ箸やマイボトルなどの利用	市内の小学6年生を対象としたジュニアリーダーのリーダーキャンプ等で、マイ箸、生分解性プラスチック素材のものを利用する取り組み。	H21～		0			
2-5-①-(b)-42-3	ライフスタイルの変革(脱マイカーの推進やエコドライブの促進)	1	脱マイカー等の推進	毎月第一金曜日をノーカーデーとして、マイカー通勤の自粛を呼びかけ、ノーカーデー参加事業所ごとの毎月の参加人数とマイカー通勤自粛距離の集計及び結果の報告を行うもの。	H21～		0			
2-5-①-(c)-43-1	ごみリサイクル率の向上(一般廃棄物処理基本計画)	1	一般廃棄物処理基本計画	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に規定されている事項について、ごみ処理基本計画に定めるため、ごみ発生量及び処理量の予測にかかるデータの算出・分析について、資料の作成を専門業者に委託するもの。	H21		0.9			
2-5-①-(c)-43-2	ごみリサイクル率の向上(廃棄物減量等推進審議会)	1	廃棄物減量等推進審議会	「帯広市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」第7条第1項に基づき組織され、本市における一般廃棄物の減量化の推進及び適正な処理に関する事項を審議するもの。	H21～		0.4			
2-5-①-(c)-43-3	ごみリサイクル率の向上(資源回収)	1	資源回収	市民総ぐるみのごみ減量・資源化運動の展開を図るための事業の一環として、資源集団回収奨励金支給制度を設け、資源回収運動に対する回収業者の協力がより一層得られるよう事業環境を整備し、業者と回収団体の連携強化を図るため、資源回収事業協力金支給制度を設けるもの。	H21～		57.9			
2-5-①-(c)-43-4	ごみリサイクル率の向上(生ごみ堆肥化容器などの補助)	1	生ごみ堆肥化容器などの補助	生ごみ堆肥化容器および電動生ごみ処理機の購入助成。	H21～		2.3			

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H21年度事業額(実績)(百万円)	支援情報		
								支援名称(実績)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-5-①(c)-43-5	ごみリサイクル率の向上(コミュニティメール)	1	コミュニティメール	コミュニティメールを課内で編集し年2回発行を行い、家庭ごみの減量化、堆肥化容器の使い方、暮らしにおけるリサイクルのアイデアなどを掲載し、市民周知を行うもの。	H21～		1			
2-5-①(c)-43-6	ごみリサイクル率の向上(生ごみリサイクル)	1	生ごみリサイクル	家畜ふん尿などのバイオマス資源の活用を図るバイオガスプラントとあわせ、有機性廃棄物(生ごみ)も段階的に活用し、リサイクル率の向上を図るため、調査、研究、整備計画等を実施するもの。	H21～		0			
2-5-①(d)-44	木質ペレット等の普及	1	木質ペレットストーブ購入補助、燃料費補助	地域の特性である豊かな木材バイオマス資源を、ペレット燃料に再生する取り組みと連携し、一般家庭のペレットストーブや事業所などで使用するペレットボイラーを普及させるもの。	H21～		1.6			
		2	カーボンオフセット活用型森林づくり制度	市内の公共施設や一般家庭で使用した木質ペレット燃料の伝票を取りまとめて北海道に提出し、制度設計委員会の審査・検証を受け、さらに排出削減が必要な企業を仲介することにより、企業は排出削減に見合う森林整備資金を帯広市に提供し、森林整備が必要な市有林の土地において植林や間伐等を行うもの。	H21～		0	カーボンオフセット活用型森林づくり制度	北海道	
2-5-①(e)-45-1	市民ボランティアの拡充(清掃美化活動)	1	清掃美化活動	市民が地域に愛着を持ち、それによって意識、マナーが向上していくこと、地域の美化が市全体へつながっていくことを目指す。クリーン・キャンパス・21やエコフレンズの取り組みについては、今後も同様継続拡大し、環境美化の活動を行う。	H21～		0.7			
2-5-①(e)-45-2	市民ボランティアの拡充(割り箸回収の取り組み)	1	割り箸回収の取り組み	外食産業者等で廃棄処分されている割り箸を回収し、木質ペレットの原材料として再利用する取り組みを行うもの。	H21～		0			
2-5-①(f)-46	その他の環境に配慮したエコ生活の実践(市職員による環境行動の率先実行)	1	市職員による環境行動の率先実行	環境政策を加速するため、市職員自らが先導的役割を担っていくもの。	H21～		0			

※1 アクションプラン上、平成21年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしていた事業のうち、平成21年度に取り組む予定であったが取り組まなかった事業を除くすべてについて記載すること。平成22年度以降に取り組むこととしていた事業で平成21年度に前倒しで行った事業についても、記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。

4. 平成22年度予定事業

団体名 **北海道帯広市**

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)	支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-①-(a)-1-1	帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進((仮称)帯広の森市民活動センターを拠点とした市民協働で取り組む「帯広の森」の育成と活用)	1	帯広の森市民活動センターの供用	帯広の森市民活動センターの整備に合わせて太陽光発電施設を設置するとともに、健全な森の育成や植樹によりCO2吸収を促進し、多くの市民が親しめる「帯広の森」を育てるもの。	1	H21～					
		2	植樹・育樹、市民利用促進	学校、企業、市民団体等による植樹や間伐による森の健全な育成管理をすすめる。また、観察会の開催や森づくり市民団体と連携した育樹体験ワークショップの開催等。	2	H21～					
		3	森の植物・動物調査	「帯広の森」が計画に沿った森に育成しているかどうか、植物や動物の生息状況を調べ森の育成管理や利活用にフィードバックさせる。	3	H21～					
2-1-①-(a)-1-2	帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(ペレット工房整備とバイオマス資源の利活用)	1	ペレット工房整備による間伐材や剪定枝の利活用	帯広の森の育成管理や公園、街路樹の管理で発生する間伐材や剪定枝などを利用して木質ペレットを製造し、作ったペレットは帯広の森市民活動センターのペレットストーブに使用することにより循環型システムをモデル実証する。また、間伐など森づくりの管理、チップの乾燥、ペレットの製造、燃料利用、燃焼灰の利用までの一連の過程を子供たちや市民が体験学習することで地球環境問題に対する関心をさらに高めるもの。	1	H21～					
2-1-①-(a)-1-3	帯広の森育成・活用とみどりのまちづくりの推進(30万本植樹活動)	1	緑化キャンペーン	「みどりの日緑化キャンペーン」、「みどりの募金」での苗木の配布、管内関係機関とともに木工工作、剪定枝を使った工作体験や植樹体験の実施や「みどりの募金」活動を併せて行い多くの市民への啓発を図るもの。	1	H21～					
		2	慶事記念樹贈呈事業	民有地の緑化を推進するため、出生届を提出した者及び住宅を新築した者に対し苗木を贈呈するもの。	2	H21～					
		3	桜並木整備事業	帯広の森や公園、公共緑地にサクラを中心に植樹を行い桜並木を整備し、憩いの場を創出するもの。	3	H21～					
		4	緑化重点事業支援事業	「緑化重点地区」に指定された地区に対して緑化推進を行う。また、緑化の講習会や苗木支給などの支援を行うもの。	4	H21～					

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)				
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)	
		5	公園・街路樹補植	公園・街路樹の補植を行うもの。	5	H21～						
		6	その他植樹	その他の植樹。	6	H21～						
2-1-①-(b)-2	環境リサイクル施設の集積((仮称)エコタウンの造成)	1	(仮称)エコタウンの造成に係る各種施設計画、調査等	広域交通体系や地理的特性に恵まれている中島地区に、廃棄物処理施設や環境リサイクル系施設を集約するエコタウンを造成することにより、イニシャルコストの低減化や廃棄物の地域内処理体制を構築し、運搬車両等によるCO2排出量の削減を図るもの。	1	H21～						
		2	緑の分権改革推進事業	これまで未利用であった林地残材、家畜ふん尿、農業残さなどのバイオマスを活用し、エネルギーの地産地消を目指すことにより、地域の活性化と低炭素な地域づくりを図る事業。		H22	21	21	緑の分権改革推進事業	総務省	21	
2-1-①-(c)-3-1	街灯、防犯灯の省エネ化(道路照明灯の高圧ナトリウムランプ化)	1	道路照明灯省エネルギー化事業	市内の道路照明灯の省エネ化。	1	H21～						
		2	チャレンジ25地域づくり事業	市内の道路照明灯の省エネ化。		H22	100	100	チャレンジ25地域づくり事業	環境省	100	
2-1-①-(c)-3-2	街灯、防犯灯の省エネ化(公園の省エネ照明器具や節水器具などの導入)	1	公園照明灯の省エネ化	水銀ランプをメタルハライドランプへの更新を進めCO2の削減及び消耗品等の長寿命化を図っていくもの。	1	H21～						
2-1-①-(c)-3-2	街灯、防犯灯の省エネ化(公園の省エネ照明器具や節水器具などの導入)	1	公園トイレ水洗への電磁弁の設置	水洗化の初期の頃の街区公園等のトイレは、水の量を調整する器具がいないため、電磁弁を設置して水道使用量の節減を図るもの。	1	H21～						
2-1-①-(c)-3-3	街灯、防犯灯の省エネ化(町内会や組合管理の防犯灯のLED化)	1	町内会、組合管理の防犯灯のLED化	帯広市電信通り商店街振興組合が管理する街路灯54基(水銀灯250W 36基、ナトリウム灯70W 18基)を25WのLED灯に切り替えるもの。	1	H21～						

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-①-(d)-4-1	省エネ建築の促進(省エネ・高性能建築物の建築、改築)	1	省エネ・高性能建築物の建築、改築	公共施設や商業施設などの大型施設、事業所や一般住宅などあらゆる建築物において、高断熱、高气密、長耐用の省エネ・高性能建築物の建築や改築を進める。また、省エネ高性能建築物は、建物性能の向上のほか、ヒートポンプやLED照明、太陽光発電や燃料電池、採光・エネルギーや先進的な対策技術の導入、及び既存設備の効率的活用等を総合的に実施し、低炭素型社会づくりを推進し、こうすれば「25%削減」できるという成功事例を他の自治体に普及する。	1	H21～					
		2	チャレンジ25地域づくり事業			H22	380	380	チャレンジ25地域づくり事業	環境省	380
		3	帯広の森市民プール省エネ地域づくり事業		帯広の森温水プールにヒートポンプを導入するもの。		H22			地域活性化・きめ細かな臨時交付金	内閣府
2-1-①-(d)-4-2	省エネ建築の促進(公共施設の省エネ化)	1	豊成小学校 建設工事	豊成小学校の建設工事。	1	H21～					
		2	帯広の森活動センターへの太陽光発電設備導入、ペレットストーブ導入	帯広の森活動センターへの太陽光発電設備(15w)、ペレットストーブの導入(6台)。	2	H21～					
		3	ウインクリンへの太陽光発電設備導入	ウインクリンへの太陽光発電設備導入(10kw)。	3	H21～					
		4	帯広畜産大学への太陽光発電設備導入	帯広畜産大学への太陽光発電設備導入(50kw)。	4	H21～					
		5	帯広高等職業訓練校への太陽光発電設備導入	帯広高等職業訓練校への太陽光発電設備導入(10kw)。	5	H21～					
		6	帯広市 森の交流館・十勝 整備事業	「森の交流館・十勝」への太陽光発電設備及びLED照明の導入。		H22～H23	30	30	グリーンニューディール	環境省	30

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-1-①-(d)-新-1		1	ESCO事業の実施	帯広市役所、とかちプラザ、帯広空港でのESCO事業の実施。	新-1	H21～					
2-1-①-(e)-5	公共施設のストック活用と長寿命化	1	市営住宅全面改善	市営住宅の全面改善。	1	H21～					
2-2-①-(a)-11-1	自然と共生する循環型・環境保全型の地域づくり(飼料自給率の向上)	1	道営草地整備事業の整備計画	道営草地整備事業により帯広地区として酪農家及び八千代牧場の草地整備を実施し、自給率の向上を図る。また、八千代牧場の育成舎や機械の整備を実施し、牧場の機能強化を図るもの。	1	H21～					
		2	エコフィードセンターの活用	平成20年度に整備したエコフィード施設を活用し、飼料の自給率向上を図るとともに、帯広版TMRセンターのあり方を検討する。	2	H21～					
2-2-①-(a)-11-2	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(バイオマス利活用の推進)	1	バイオマス利活用の推進	長いも茎葉等、農作物残渣の循環利用を図るもの。	1	H21～					
2-2-①-(a)-11-3	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(良質たい肥生産プロジェクト)	1	良質たい肥生産プロジェクト	家畜糞尿・たい肥のグレード分けを行い、不耕起栽培と組み合わせた実証試験を実施するもの。	1	H21～					
2-2-①-(a)-11-4	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(クリーン農業の推進)	1	クリーン、有機農業推進	JAS有機、特別栽培農家、エコファーマーの取組み戸数、作物の拡大、減肥・減農薬に対する支援、土壌分析、堆肥分析によるほ場の適正管理、ほ場の管理体制の構築を行うもの。	1	H21～					
2-2-①-(a)-11-5	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(営農技術研究と支援)	1	営農技術研究と支援	作況調査、営農技術調査、農業技術センター試験研究業務委託、気象情報システムの更新を行うもの。	1	H21～					
2-2-①-(a)-11-6	自然と共生する循環型・地域保全型の地域づくり(防風保安林や耕地防風林の多面的活用)	1	市有林の植栽	農地を守るため、取り囲むように存在している防風保安林や耕地防風林の整備促進を行うもの。	1	H21～					

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)				
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)	
2-2-①-(b)-12-1	地産地消の推進(地場農畜産物の地産地消促進)	1	大朝市などの開催	生産者と直接会話をし、地場の農畜産物を購入できる機会を増やし、地元農業の理解促進と地産地消を促進するもの。	1	H21～						
2-2-①-(b)-12-2	地産地消の推進(ポロシリ自然体験観光推進)	1	ポロシリ自然体験観光推進事業	ポロシリ自然公園を核として、地域住民と行政で組織された「ポロシリ自然体験観光推進委員会」による自然環境保全の取り組みや地産地消の食イベントの実施。	1	H21～						
2-2-①-(b)-12-3	地産地消の推進(学校教育における地域食材利用)	1	学校給食における地域食材利用	市内の小中学校の児童生徒等に対し、地元の食材を使用した学校給食を提供する。	1	H21～						
2-2-①-(c)-13	広大な農地を温室効果ガスの吸収源とする取組みの推進	1	不耕起栽培の促進	農地に良質堆肥を投入し、不耕起栽培との組合せにより土壌中への二酸化炭素貯留を促進及び作業機械の燃料費削減を図るもの。	1	H21～						
2-3-①-(a)-21-1	豊富なバイオマス資源の活用(牛ふんたい肥ペレット燃料の生産)	1	牛ふんたい肥ペレット燃料の生産	帯広・十勝に賦存する牛ふんたい肥を原料にペレット燃料を生産するもの。	1	H21～						
2-3-①-(a)-21-2	豊富なバイオマス資源の活用(廃てんぷら油のBDF精製)	1	廃てんぷら油のBDF精製	家庭用廃食用油をBDFに再利用するための啓発。	1	H21～						
		2	家庭用廃食用油の再生利用モデル事業検証業務	平成20年4月から取り組みを始めた「家庭用廃食用油の再生利用モデル事業」(おびひろ・BDFプロジェクト)の取組みが、どの程度の温暖化効果ガスの排出量を削減できているのか、また地域の産業活性化や環境保全にどの程度貢献しているかなど、具体的に数値評価を行うとともに、今後の展開方法を検討するもの。	2	H21～H22	17	10	地域バイオマス活用交付金	農林水産省	10	
2-3-①-(b)-22-1	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(バイオエタノールやBDFによる自動車やバスの運行)	1	バイオエタノールやBDFによる自動車やバスの運行	家庭用廃食用油から精製されたBDFを公用車に利用することで、化石燃料の使用を軽減し地球にやさしい環境づくりに貢献するとともに、市民への利用の普及を図るもの。	1	H21～						
2-3-①-(b)-22-2	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エコカーへの転換)	1	エコカーへの転換	天然ガスやプロパンガス車、クリーンディーゼル車やハイブリット車、プラグイン電気自動車の積極的な普及促進を目指すもの。	1	H21～						

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-3-①(b)-22-3	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エタノール3%混合燃料(E3)の普及促進)	1	エタノール3%混合燃料(E3)の普及促進	地域におけるバイオエタノール混合自動車燃料(エタノール3%混合燃料以下、E3)の啓発・普及を持続的に進めていくための周辺整備を行い、拡大普及への糸口とするため、E3の製造から給油まで行える施設整備ならびに周知効果が期待される行政機関等公用車への燃料提供を行い、当該燃料の普及を図ることを目的とするもの。	1	H21～					
2-3-①(b)-22-4	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(エタノール10%混合燃料(E10)の普及促進)	1	エタノール10%混合燃料(E10)の普及促進	バイオエタノール混合率10%のガソリン(以下、E10)の日本国内における早期普及を図るため、自動車対応技術と流通過程に関する技術開発を行い、導入環境を早期に整備することを目的とするもの。	1	H21～					
2-3-①(b)-22-5	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(小水力発電の導入)	1	小水力発電の導入	帯広市と近隣6町村に水道用水を供給している十勝中部広域水道企業団の管路を利用して、水力発電を行う。なかとち浄水場と帯広調整池内での発電が可能であることから、この2施設について取り組んでいくもの。	1	H21～					
2-3-①(b)-22-6	新エネルギー技術の導入とクリーンエネルギーの導入(雪氷エネルギーの導入)	1	雪氷エネルギーの導入	講演会やシンポジウムを通じて情報提供するとともに、精密機器製造工場や食品工場など外気を導入できない施設の冷房や農産物の貯蔵施設などに普及拡大を図るもの。	1	H21～					
2-3-①(c)-23	太陽光発電の普及	1	太陽光発電の普及	帯広市の地域特性である多日照、寒冷気候を有効活用できる太陽光発電を一般家庭や公共施設に積極的に導入する。一般家庭への導入普及を図る施策として、国の補助制度と併せて、補助事業を継続実施するもの。	1	H21～					
2-3-①(d)-24-1	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(家庭用の暖房)	1	家庭用の暖房への普及	市主催の各種環境イベントでの紹介など、まずは認知度をあげていく。本体価格の値段と普及の度合いに応じ、補助事業の必要性などを検討を行うもの。	1	H21～					
2-3-①(d)-24-2	燃料の天然ガス・LPガスへの転換(企業等の暖房)	1	企業等の暖房への普及	市主催の各種環境イベントでの紹介など、まずは認知度をあげていく。本体価格の値段と普及の度合いに応じ、補助事業の必要性などを検討を行うもの。	1	H21～					
2-3-①(e)-25	豊富なバイオガス資源からの水素製造	1	低炭素社会に向けた技術シーズ発掘・社会システム実証モデル事業	バイオガスプラントから出される余剰消化液から窒素資源をアンモニアとして分離回収、更に回収したアンモニアを水素キャリアーとして水素を効率的かつ安定的に生産するCO2排出量削減効果の高い製造プロセスの開発を行う事業。	1	H21					
2-4-①(a)-31	おひひろまち育てプランの推進と中心市街地活性化の具現化	1	「環境モデル都市おひひろの「おもてなし」創出プロジェクト」	おひひろ街の元気サイクル創出協議会が、中心市街地を対象に、「環境モデル都市おひひろの「おもてなし」創出プロジェクト」と題して、環境モデル都市と中心市街地活性化基本計画の事業を複合して、低炭素社会をめざし、街なかから発信するとともに、豊かな環境に根ざした十勝の食資源等を活用し、農工商連携で生活者、観光客、そして全国の皆さまを「おもてなし」するもの。	1	H21～					

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)				
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)	
2-4-①(b)-32	環境にやさしい公共交通の利用促進	1	モビリティ・マネジメントなどバス利用促進策の推進	適切なバスネットワークの形成(路線の見直し)、モビリティ・マネジメントなどバス利用促進策の推進を行うもの。	1	H21～						
2-4-①(c)-33	道路交通ネットワークの見直し、構築	1	都市計画道路の見直し	都市計画道路を基本とした道路交通ネットワークの見直しや再構築を行い、効率的・経済的な整備による自動車の走行時間短縮や省エネ効果(CO2削減)などを目指すもの。	1	H21～H22						
2-4-①(d)-34-1	自転車、歩行者利用環境の整備(自転車、歩行者道のネットワーク化)	1	ネットワーク計画策定、交通量調査	学校及び大型商業施設、公共施設周辺で自転車の交通量調査を実施し、自転車走行空間のネットワークを策定するもの。	1	H21～						
2-4-①(d)-34-2	自転車、歩行者利用環境の整備(交通安全教育の推進)	1	交通安全教育の推進	環境保護に関する市民意識の高揚等により、自転車の利用が増加していると思われるため、交通安全教室及び研修会等にこの点を考慮した内容を盛り込むもの。	1	H21～						
2-4-①(e)-35	自転車ツーリングの仕組みづくり	1	自転車ツーリングの仕組みづくり	自転車愛好者をターゲットに、近郊の峠から帯広市内に降りてくるツーリングコース設け、関係機関と連携しながら「自らの足」で、「景観」、「遊」、「食」の魅力を五感で楽しむことが出来る自転車ツーリングの仕組みづくりを進める事業	1	H21～						
2-5-①(a)-41-1	全市民運動の展開((仮称)環境モデル都市推進協議会の創設)	1	環境モデル都市推進協議会の創設	環境モデル都市行動計画の取組みをを推進する民間主導の推進組織である環境モデル都市推進協議会の創設・運営。	1	H21～						
2-5-①(a)-41-2	全市民運動の展開(環境家計簿やエコポイント事業の普及)	1	環境家計簿やエコポイント事業の普及	市のHP上に帯広市版環境家計簿を公開して環境意識の啓発を図るとともに、エコポイント事業を推進するもの。	1	H21～						
2-5-①(a)-41-3	全市民運動の展開((仮称)おびひろ市民エネルギー基金の創設)	1	(仮称)おびひろ市民エネルギー基金の創設	市民や企業からの寄付やカーボンオフセット、レジ袋購入費用の寄付、電力会社や上下水道、ガス事業者からの寄付及び国からの補助を活用しながら環境基金を創設し、市民などが気軽に参加できる環境活動としての資金を創設するもの。	1	H21～						
2-5-①(a)-41-4	全市民運動の展開(環境教育の推進(環境出前講座))	1	環境教育の推進(環境出前講座)	一人ひとりが持続可能な社会の姿やそれに至る道筋を考えられる様に、学校や各種団体等を訪問し、スライドや漫画を利用し、親しみやすくわかりやすい環境学習を行い、環境情報を提供するもの。	1	H21～						

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)			
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)
2-5-①(a)-41-5-(1)	全市民運動の展開(環境教育の推進(活力ある学力づくり支援事業))	1	環境教育支援	各学校から環境教育の企画提案を受けて、教育委員会が採択校及び補助金額を決定する事業。各学校の取組については、目標管理システムにより、適切な自己評価や外部評価を実施する。	1	H21～					
2-5-①(a)-41-5-(2)	全市民運動の展開(環境教育の推進(環境教育の推進に関する研究))	1	環境教育の推進に関する研究	環境教育の推進に向けて、基本的な考え方の整理や資料教材の作成等について、関連機関との連携協力を図りながら事業を進めていくもの。	1	H21～					
2-5-①(a)-41-6	全市民運動の展開(世界の人々と手を携えた環境保全の取組み)	1	国際姉妹都市・友好都市との情報交換、チラシ等の作成、研修コースの検討等	帯広市の取組みを広く世界に発信するとともに、環境先進諸国と技術交流し、導入することで、諸外国と連携して環境保全対策を推進するもの。	1	H21～					
2-5-①(a)-41-7	全市民運動の展開(全国の環境モデル都市との連携)	1	全国の環境モデル都市との連携	環境モデル都市は、現在、13団体が選定されているが、気候や産業構造、都市規模の異なる都市との連携を深め、カーボンオフセットなどモデルとなる都市間交流の実現をめざすもの。	1	H21～					
2-5-①(b)-42-1	ライフスタイルの変革(マイバッグ持参によるレジ袋の削減)	1	マイバッグ持参によるレジ袋の削減	レジ袋の有料化やレジ袋辞退者へのポイント特典付与など、レジ袋の削減に向けた取り組み。	1	H21～					
2-5-①(b)-42-2	ライフスタイルの変革(マイ箸やマイボトルなどの利用)	1	マイ箸やマイボトルなどの利用	市内の小学6年生を対象としたジュニアリーダーのリーダーキャンプ等で、マイ箸、生分解性プラスチック素材のものを利用する取り組み。	1	H21～					
2-5-①(b)-42-3	ライフスタイルの変革(脱マイカーの推進やエコドライブの促進)	1	脱マイカー等の推進	毎月第一金曜日をノーカーデーとして、マイカー通勤の自粛を呼びかけ、ノーカーデー参加事業所ごとの毎月の参加人数とマイカー通勤自粛距離の集計及び結果の報告を行うもの。	1	H21～					
2-5-①(c)-43-2	ごみリサイクル率の向上(廃棄物減量等推進審議会)	1	廃棄物減量等推進審議会	「帯広市廃棄物の処理及び清掃に関する条例」第7条第1項に基づき組織され、本市における一般廃棄物の減量化の推進及び適正な処理に関する事項を審議するもの。	1	H21～					
2-5-①(c)-43-3	ごみリサイクル率の向上(資源回収)	1	資源回収	市民総ぐるみのごみ減量・資源化運動の展開を図るための事業の一環として、資源集団回収奨励金支給制度を設け、資源回収運動に対する回収業者の協力がより一層得られるよう事業環境を整備し、業者と回収団体の連携強化を図るため、資源回収事業協力金支給制度を設けるもの。	1	H21～					

取組番号	取組項目	枝番	事業名	事業概要	H21枝番	事業期間(見込)	事業費総額(見込)(百万円)	H22年度事業額(見込)(百万円)				
									支援名称(想定)	所管省庁等	支援額(百万円)	
2-5-①(c)-43-4	ごみリサイクル率の向上(ごみ堆肥化容器などの補助)	1	ごみ堆肥化容器などの補助	ごみ堆肥化容器および電動ごみ処理機の購入助成。	1	H21～						
2-5-①(c)-43-5	ごみリサイクル率の向上(ゴミコミュニティメール)	1	ゴミコミュニティメール	ゴミコミュニティメールを課内で編集し年2回発行を行い、家庭ごみの減量化、堆肥化容器の使い方、暮らしにおけるリサイクルのアイデアなどを掲載し、市民周知を行うもの。	1	H21～						
2-5-①(c)-43-6	ごみリサイクル率の向上(ごみリサイクル)	1	ごみリサイクル	家畜ふん尿などのバイオマス資源の活用を図るバイオガスプラントとあわせ、有機性廃棄物(ごみ)も段階的に活用し、リサイクル率の向上を図るため、調査、研究、整備計画等を実施するもの。	1	H21～						
2-5-①(d)-44	木質ペレット等の普及	1	木質ペレットストーブ購入補助、燃料費補助	地域の特性である豊かな木材バイオマス資源を、ペレット燃料に再生する取り組みと連携し、一般家庭のペレットストーブや事業所などで使用するペレットボイラーを普及させるもの。	1	H21～						
2-5-①(e)-45-1	市民ボランティアの拡充(清掃美化活動)	1	清掃美化活動	市民が地域に愛着を持ち、それによって意識、マナーが向上していくこと、地域の美化が市全体へつながっていくことを目指す。クリーン・キャンパス・21やエコフレンズの取り組みについては、今後も同様継続拡大し、環境美化の活動を行う。	1	H21～						
2-5-①(e)-45-2	市民ボランティアの拡充(割り箸回収の取り組み)	1	割り箸回収の取り組み	外食産業者等で廃棄処分されている割り箸を回収し、木質ペレットの原材料として再利用する取り組みを行うもの。	1	H21～						
2-5-①(f)-46	その他の環境に配慮したエコ生活の実践(市職員による環境行動の率先実行)	1	市職員による環境行動の率先実行	環境政策を加速するため、市職員自らが先導的役割を担っていくもの。	1	H21～						

※1 アクションプラン上、平成22年度に取り組む(検討を含む。以下同じ。)こととしている事業すべて(アクションプランの改訂により追加した事業を含む。アクションプランの改訂により削除又は後ろ倒しにした事業は除く。)について記載すること。

※2 取組番号、取組項目については、個別票と同様に記載すること。

※3 事業ごとに行を作成し、枝番を振って、事業名、事業概要、事業期間、事業費総額等を記載すること。前年度から継続する事業については、「H21枝番」欄にH21年度関連事業一覧の枝番を記載すること。

※4 「事業期間(見込)」「事業費総額(見込)」「H22年度事業額(見込)」については、現時点で見込んでいる額を記載すること。